

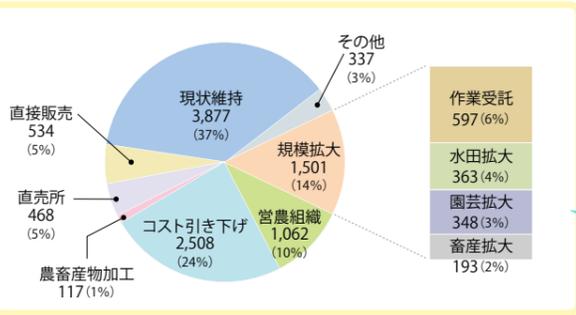
農林業センサス(2015)による調査

全国的には5ha以上の経営体が57.8%を占め、5年前と比べ6.4%上昇。岩手県は54.4%であるが、5年前と比べ8.0%の上昇となっており、この5年で農地集積が進んでいる。

JAの今後の取り組み

- 農地中間管理機構を通じて農地の貸し手と借り手を繋ぐ。
- 研修会(愛農土塾)を開き、情報提供や受け手(担い手)の育成を進める。
- 平場は担い手集積率80%を目標に推進する。

問12 農業所得の向上に向け、今後、どのような取り組みをしたいと考えていますか(複数回答)



調査から見える組合員の状況

【営農類型別】専業および第1種兼業農家の30代~50代は、規模拡大に積極的な面がある。
【営農組織への参加】年代が上がるにつれ増加傾向。

JAの今後の取り組み

- 生産コストの引き下げによる所得増大のほか、規模拡大に対する支援策を講じ需要喚起し農業生産の拡大を図る。
- 消費者や実需者ニーズを踏まえた生産体制等の構築で、契約栽培や買取販売に取り組み販売力の強化を図る。

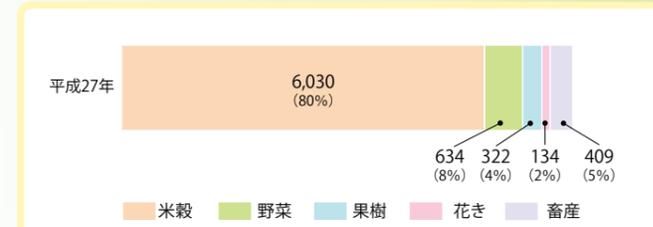
調査から見える組合員の状況

【地域別】米の割合が花巻地域と北上地域は80%を超え、西和賀地域は75%、遠野地域は69%。西和賀地域は「花き」、遠野地域は「畜産」の割合が高く、地域の農業形態がみえた。

農林業センサス(2015)による調査

岩手県は全国と比較して米穀と畜産の割合が高く、岩手県の主要品目といえる。また、農畜産物の出荷先として依然JAが高いシェアを占めているものの、岩手県内ではJA以外に「製造業・外食産業・直接販売」がシェアを伸ばしている。

問8 最も販売額が多い作物はどれですか

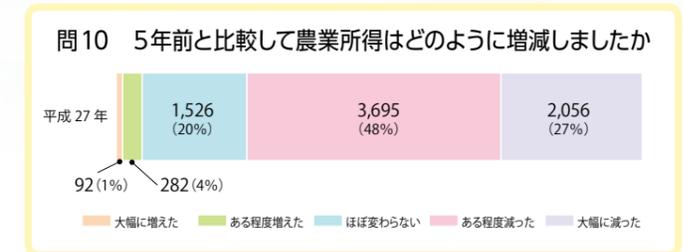
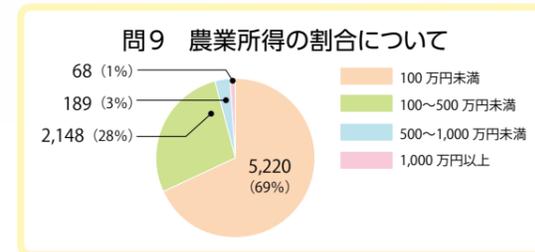


JAの今後の取り組み

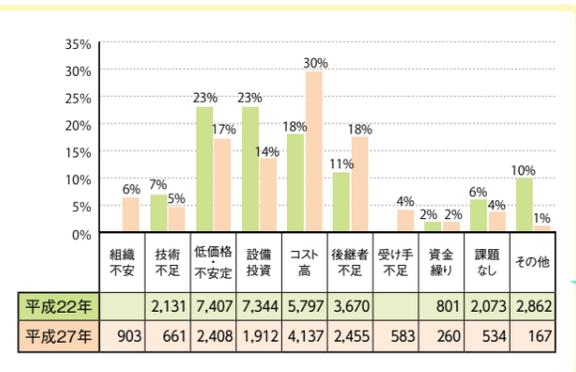
- 需要に見合った生産販売：平成30年の米の生産調整配分見直しを踏まえ、水田フル活用の構築を図る。
- 米産地：求められる米産地を構築するため、高品質で安定的な出荷量を保つとともに、米200万袋集荷運動を継続する。
- 地域特産：各地域の気候風土を生かし、需要者や消費者が求める農畜産物の生産に取り組み産地づくりを行う。
- 作物別の集荷対策を講じる。

問9 農業所得(手取り額)はどの程度ですか

問10 5年前と比較して農業所得はどのように増減しましたか



問13 どのような農業経営上の課題を抱えていますか。(複数回答)



調査から見える組合員の声

【農畜産物の価格】全世代において高い回答率となっているが、特に30~50代層で20%を超える回答率。
【後継者不足】世代があがるにつれ回答率が上昇、特に農業者の70%を占める60代以上層で15%を超える回答率。
【設備投資】30~50代で15%を超える回答率。

JAの今後の取り組み

- 生産資材のコスト低減のほか、各種リース事業を提案。
- 実需者、消費者の需要を把握し安定的な販売体制を構築、生産情報を密に提供し積極的な生産と販売を強化する。
- 若手農業者の育成や支援体制を整備する。

調査から見える組合員の状況

【営農経営別】「専業および第1種兼業農家」では500万円以上の層が多く、第2種兼業農家では100万円未満の層が82%を占めている。所得の増減では「大幅に増えたまたはある程度増えた」が9~10%の回答になっている。

【年代別】サンプルが少ないものの、30代で500万円以上の所得を得ている割合が10%を超えている。
【主要品目別】「野菜・畜産」が所得増加傾向にあり、昨今の米概算金引き下げに伴う水稲農家の所得減少が際立つ。

【農業所得全体】主力品目である水稲農家の80%以上で所得が減少。野菜や畜産は市場の高値基調を背景に所得増加層の割合が多く、特に畜産農家が多い遠野地域では突出している。

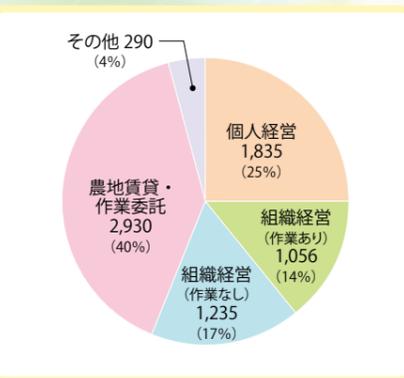
JAの今後の取り組み

- 農家組合員の所得増大：生産コストの低減、需要に見合った生産販売、効率的な農地集積、積極的なPR活動などを展開する。
- 地域生産力：主力品目である米の所得向上対策に合わせ、品目別のブランド化や産地化に向けた取り組み、販売戦略を強化する。

農林業センサス(2015)による調査

全国では500万円未満層が減少し、1,000万円以上層が増加(特に3,000万円以上層で顕著)に対し岩手県では100万円以上500万円未満層の減少に対して100万円未満層および500万円以上層が増加。
営農組織への参画や大規模農家への作業委託等により経営基盤や農業所得の二極化が進んでいる。

問14 10年後の農業経営は、どのようになっていると思いますか



調査から見える組合員の状況

【営農経営別】2種兼業農家の60%が農業に関わっていないとの回答。
【世代別】世代があがるにつれて営農組織に参加する傾向があり、農業に関わらないとの回答も増える。

魅力的な農業の構築に向けて

集落営農ビジョンの見直しや地域コミュニティの活性化、農業指導体制や販売体制の構築、農業生産の省力化と効率化などの対策を展開し、組合員の農業経営の向上を目指す。

農林業センサス(2015)による調査

岩手県での耕作放棄地は5年前と比べて25%増加し、農地の受け手がいないまま離農が進み農業人口の減少と耕作放棄地の増加が進んでいる結果。

問11 農地の売買や貸借について

調査から見える組合員の声

【年代別】60歳以上が全体の78%を占める。
【農地集積】集積が進み、管内でも経営体当たりの経営面積は拡大したが、現時点で出し手側と受け手側にギャップがある。

合計(単位:アール)	営農類型別				
	専業	第1種	第2種	経営無し	
売りたい	48,599	7,755	4,574	27,489	5,468
貸したい	113,964	17,060	11,936	78,147	4,515
買いたい	15,375	4,821	2,601	6,837	516
借りたい	59,042	38,770	7,211	12,810	51